

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 日本電技株式会社

コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 島田 良介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長

(氏名) 山口 浩史

TEL 03-5624-1100

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,795	1.3	1,379	△15.7	1,401	△15.9	799	△14.5
22年3月期	21,514	△7.1	1,636	△13.0	1,667	△13.9	934	△15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	97.52	—	6.6	7.0	6.3
22年3月期	114.04	—	8.0	8.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,478	12,407	60.6	1,513.82
22年3月期	19,490	11,910	61.1	1,453.19

(参考) 自己資本 23年3月期 12,407百万円 22年3月期 11,910百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	694	△43	△280	5,026
22年3月期	1,128	△320	△411	4,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	29.00	34.00	278	29.8	2.4
23年3月期	—	5.00	—	25.00	30.00	245	30.8	2.0
24年3月期(予想)	—	5.00	—	25.00	30.00		30.0	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	22,000	0.9	1,400	1.5	1,450	3.5	820	2.6	100.05

(注)第2四半期累計期間の業績予想につきましては、現時点では合理的な根拠に基づいて予想することが困難なことから、記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、P.19「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	8,197,500 株	22年3月期	8,197,500 株
23年3月期	1,291 株	22年3月期	1,111 株
23年3月期	8,196,262 株	22年3月期	8,196,389 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.21「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予測は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2 . 企業集団の状況	4
3 . 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4 . 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1 株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5 . その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資など一部の経済指標において改善の動きが見られたものの、デフレの影響や雇用情勢悪化の長期化などもあり、期末にかけて足踏み状態が続きました。さらに、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

建設業界におきましては、民間需要では持ち直しの動きも見られたものの、公共需要は減少傾向が続き、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあって当社は、空調計装関連事業の新設工事においては「営業力強化と安定的な受注量確保」、空調計装関連事業の既設工事においては「低炭素社会のニーズに応える事業展開」、産業計装関連事業においては「システムエンジニアリング力と品質管理の向上」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業ともほぼ前期実績並みで推移し、20,650百万円（前期比0.8%減）となりました。

売上高につきましては、空調計装関連事業の伸長が産業計装関連事業の減少をカバーし、21,795百万円（同1.3%増）となりました。

利益面につきましては、空調計装関連事業の新設工事において大型物件の採算性が厳しい状況であったことに伴い、営業利益が1,379百万円（同15.7%減）、経常利益が1,401百万円（同15.9%減）、当期純利益は799百万円（同14.5%減）となりました。

事業別の状況

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において事務所、工場向け物件が減少したことを主因に18,143百万円（前期比1.2%減）となりました。内訳は、新設工事が5,596百万円（同26.1%減）、既設工事が12,546百万円（同16.3%増）でした。

完成工事高は、新設工事において病院、研究所、学校向け物件等が、既設工事において省エネルギー化提案ビジネスがそれぞれ伸長し、19,519百万円（同6.2%増）となりました。内訳は、新設工事が7,502百万円（同10.8%増）、既設工事が12,017百万円（同3.5%増）でした。

次期繰越工事高は、既設工事において増加したものの、新設工事の減少が響き、8,819百万円（同13.5%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、389百万円（同7.6%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は18,532百万円（同1.0%減）、売上高は19,908百万円（同6.2%増）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、搬送工事の減少等により、1,810百万円（前期比1.0%減）となりました。

完成工事高は、VOCソリューション事業の減少等により、1,578百万円（同36.9%減）となりました。

次期繰越工事高は、当第4四半期に受注が伸長したことにより、861百万円（同36.8%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、308百万円（同13.1%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,118百万円（同0.9%増）、売上高は1,886百万円（同31.9%減）となりました。

次期の見通し

平成24年3月期の第2四半期累計期間の業績予想については、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、工事資材の調達に遅れが生じており、合理的な根拠に基づいて予想することが困難な状況です。従って現時点では業績見通しについて記載しておりません。

通期につきましては、年央以降は資材の調達についても平常どおりの動きに近づいていくとの予測に基づき、受注高23,000百万円、売上高22,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益820百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ988百万円増加し20,478百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ860百万円増加し16,780百万円となりました。これは、主に売上債権及び有価証券の増加によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ127百万円増加し3,698百万円となりました。これは、主に建物、工具器具・備品等の有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ491百万円増加し8,070百万円となりました。これは、主に流動負債において仕入債務、未払法人税等及び工事損失引当金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ496百万円増加し12,407百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ371百万円増加し5,026百万円（前期比8.0%増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は694百万円（同38.4%減）となりました。

これは、主に売上債権の増加690百万円及び法人税等の支払額508百万円に対して税引前当期純利益の計上1,396百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は43百万円（同86.4%減）となりました。

これは、主に有価証券の償還による収入330百万円に対して投資有価証券の取得による支出213百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出が199百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は280百万円（同31.9%減）となりました。

これは、主に配当金の支払278百万円があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	58.8	55.4	61.1	60.6
時価ベースの自己資本比率（％）	43.0	23.7	25.1	24.7

（注）1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息の発生がないため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社は建設業法により、特定及び一般建設業者として国土交通大臣許可を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は次のとおりであります。

(空調計装関連事業)

空調計装関連事業は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

(産業計装関連事業)

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。そのほか、「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高い目標に挑戦する」「お客様に満足を提供する」「広く社会に貢献する」を経営理念とし、昭和34年の創業以来、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の空調自動制御の設計から施工、メンテナンスに至るまで、一貫したサービスを提供する「空調計装エンジニアリング会社」のパイオニアとして、お客様の快適な環境づくりのお手伝いをさせて頂いてまいりました。

当社は、長い歴史で培ってきた計装の総合力を以って、省エネ化、快適化された低炭素社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆様と共に栄え、成長することを目指し、投資家の皆様のご期待に応えてまいり所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「収益重視の事業展開」を旨としていることから、株主の資金と利益の相関を表すROE（自己資本当期純利益率）10%以上の持続的な達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営指針とするべく、平成21年4月1日付で経営ビジョン「New Design For The Next ~「計装」の総合力で、未来を拓く」を制定致しました。

当経営ビジョンの骨子は「『New Design（新しい構想、新しい企画、新しい設計）』でお客様にバリュー（価値）を提供し（for the Customer）、企業として成長し（for the Success）、永続的な企業を目指す（for the Future）」というものであります。

具体的には、以下の3つのパートに分解されます。

New Design for the Customer

- ・お客様とともに栄えるビジネスモデルの確立 ~計装バリューチェーンの極大化~
- ・お客様に評価される技術、サービスの追求

New Design for the Success

- ・収益重視の事業展開
- ・技術力、営業力、ノウハウの蓄積・結集・融合・継承

New Design for the Future

- ・ビジョン実現のための人材の確保・育成
- ・CSRの推進
- ・新たな価値の創造

当社ではこれらの項目について年度ごとに具体策を立案・計画化し、取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

計装工事業界におきましては、東日本大震災の影響により、工事資材の調達に遅れが生じており、当面は一部物件において完成計上の遅延等の影響が生じるものと想定されますが、年央以降には資材の調達についても平常どおりの動きに近づいていくと思われます。

一方で中長期的には、環境負荷低減、省エネルギー化といった環境ビジネスの活性化等により、空調計装関連事業の既設市場を中心に、堅調な業績推移を維持すると考えられます。

このような状況を踏まえ当社では、当面の対処すべき課題としては、社会の要請に応じ、節電対策等のように計装エンジニアリング会社として役立てることについて、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

そして中長期的には、以下の3点を対処すべき課題と位置づけております。

空調計装関連事業の新設工事においては、「営業力強化と安定的な受注量確保」

空調計装関連事業の既設工事においては、「低炭素社会のニーズに応える事業展開」

産業計装関連事業においては、「システムエンジニアリング力と品質管理の向上」

当社は、これらの対処すべき課題の解決に向け、各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、事業展開してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,655,441	2,526,566
受取手形	1,050,093	932,113
完成工事未収入金	5,764,528	6,546,458
売掛金	174,528	185,773
有価証券	2,330,736	2,607,720
未成工事支出金	3,425,492	3,384,671
商品	14,294	16,761
材料貯蔵品	6,876	10,616
前払費用	70,014	72,812
繰延税金資産	388,430	436,251
その他	59,875	83,352
貸倒引当金	20,481	23,058
流動資産合計	15,919,832	16,780,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	461,817	536,837
減価償却累計額	266,099	277,598
建物(純額)	195,718	259,238
構築物	16,109	18,109
減価償却累計額	13,310	13,775
構築物(純額)	2,798	4,333
機械及び装置	1,170	1,170
減価償却累計額	996	1,026
機械及び装置(純額)	173	143
工具器具・備品	388,672	411,617
減価償却累計額	303,526	300,475
工具器具・備品(純額)	85,146	111,142
土地	621,297	621,297
リース資産	6,404	-
減価償却累計額	5,124	-
リース資産(純額)	1,280	-
有形固定資産合計	906,414	996,155
無形固定資産		
商標権	4,626	3,913
ソフトウェア	252,986	248,500
ソフトウェア仮勘定	14,526	8,652
電話加入権	3,953	3,953
無形固定資産合計	276,093	265,019

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385,507	1,417,539
出資金	60,110	60,110
従業員に対する長期貸付金	17,497	3,497
破産更生債権等	5,646	20,684
長期前払費用	8,392	7,474
繰延税金資産	245,843	277,310
差入保証金	594,787	594,587
その他	93,016	76,639
貸倒引当金	22,822	20,690
投資その他の資産合計	2,387,978	2,437,154
固定資産合計	3,570,486	3,698,330
資産合計	19,490,319	20,478,370
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,312,349	1,313,186
工事未払金	2,139,950	2,266,141
買掛金	211,799	200,421
リース債務	1,440	-
未払金	20,469	63,727
未払費用	926,425	830,426
未払法人税等	523,366	676,874
未払消費税等	325,348	294,310
未成工事受入金	1,405,454	1,456,217
前受金	688	2,474
預り金	35,054	38,868
完成工事補償引当金	14,999	25,160
工事損失引当金	83,073	234,065
その他	68	-
流動負債合計	7,000,489	7,401,873
固定負債		
退職給付引当金	385,312	424,184
役員退職慰労引当金	193,618	244,706
固定負債合計	578,930	668,890
負債合計	7,579,420	8,070,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金	316,244	316,244
資本剰余金合計	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金	9,360,000	9,960,000
繰越利益剰余金	1,682,615	1,603,218
利益剰余金合計	11,132,301	11,652,904
自己株式	765	875
株主資本合計	11,918,275	12,438,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,376	31,162
評価・換算差額等合計	7,376	31,162
純資産合計	11,910,899	12,407,605
負債純資産合計	19,490,319	20,478,370

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	20,879,636	21,097,499
商品売上高	634,440	697,750
売上高合計	21,514,076	21,795,250
売上原価		
完成工事原価	14,817,522	15,494,286
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,465	14,294
当期商品仕入高	563,096	606,573
他勘定受入高	4,088	4,562
合計	579,649	625,430
他勘定振替高	116,854	111,759
商品期末たな卸高	14,294	16,761
差引	448,500	496,909
売上原価合計	15,266,023	15,991,196
売上総利益	6,248,052	5,804,053
販売費及び一般管理費		
役員報酬	275,602	261,952
従業員給料手当	2,224,888	2,165,456
退職給付費用	108,887	97,579
役員退職慰労引当金繰入額	48,727	51,088
法定福利費	317,515	322,087
福利厚生費	41,336	42,123
修繕維持費	46,560	45,709
事務用品費	94,260	93,556
通信交通費	216,496	207,419
広告宣伝費	33,724	19,627
貸倒引当金繰入額	4,291	2,170
交際費	71,926	47,814
地代家賃	411,457	408,418
減価償却費	218,612	169,548
租税公課	52,299	51,408
保険料	25,169	23,242
その他	419,622	414,861
販売費及び一般管理費合計	4,611,379	4,424,064
営業利益	1,636,673	1,379,989

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	21,169	17,587
受取配当金	13,702	13,967
保険配当金	2,362	3,259
受取事務手数料	7,648	7,923
仕入割引	6,050	-
雑収入	4,357	13,639
営業外収益合計	55,290	56,376
営業外費用		
デリバティブ評価損	20,471	21,425
シンジケートローン手数料	-	10,000
雑損失	4,205	2,970
営業外費用合計	24,677	34,396
経常利益	1,667,286	1,401,970
特別利益		
固定資産売却益	116	-
特別利益合計	116	-
特別損失		
固定資産除却損	5,338	3,945
投資有価証券評価損	588	1,635
賃貸借契約解約損	5,748	-
退職給付制度改定損	9,345	-
特別損失合計	21,020	5,581
税引前当期純利益	1,646,382	1,396,389
法人税、住民税及び事業税	513,800	661,700
法人税等調整額	197,901	64,590
法人税等合計	711,701	597,109
当期純利益	934,680	799,279

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,494	470,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	316,244	316,244
資本剰余金合計		
前期末残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	89,686	89,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,760,000	9,360,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	600,000
当期変動額合計	600,000	600,000
当期末残高	9,360,000	9,960,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,757,754	1,682,615
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	600,000
剰余金の配当	409,819	278,676
当期純利益	934,680	799,279
当期変動額合計	75,138	79,396
当期末残高	1,682,615	1,603,218

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,607,440	11,132,301
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	409,819	278,676
当期純利益	934,680	799,279
当期変動額合計	524,861	520,603
当期末残高	11,132,301	11,652,904
自己株式		
前期末残高	765	765
当期変動額		
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	-	110
当期末残高	765	875
株主資本合計		
前期末残高	11,393,414	11,918,275
当期変動額		
剰余金の配当	409,819	278,676
当期純利益	934,680	799,279
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	524,861	520,492
当期末残高	11,918,275	12,438,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,684	7,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,308	23,786
当期変動額合計	42,308	23,786
当期末残高	7,376	31,162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,684	7,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,308	23,786
当期変動額合計	42,308	23,786
当期末残高	7,376	31,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,343,729	11,910,899
当期変動額		
剰余金の配当	409,819	278,676
当期純利益	934,680	799,279
自己株式の取得	-	110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,308	23,786
当期変動額合計	567,169	496,706
当期末残高	11,910,899	12,407,605

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,646,382	1,396,389
減価償却費	239,119	191,258
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	131,711	89,959
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,070	445
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,664	10,160
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,736	150,991
受取利息及び受取配当金	34,871	31,554
有形固定資産除却損	3,036	3,945
無形固定資産除却損	2,301	-
投資有価証券評価損益(は益)	588	1,635
デリバティブ評価損益(は益)	20,471	21,425
売上債権の増減額(は増加)	1,562,552	690,233
未成工事支出金等の増減額(は増加)	301,490	40,820
たな卸資産の増減額(は増加)	2,508	6,206
仕入債務の増減額(は減少)	903,276	81,302
未成工事受入金の増減額(は減少)	184,873	52,480
未払消費税等の増減額(は減少)	3,158	30,448
その他	466,043	112,307
小計	2,071,357	1,170,065
利息及び配当金の受取額	40,235	32,917
法人税等の支払額	983,094	508,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128,498	694,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	90,000	330,000
有形固定資産の取得による支出	60,485	84,828
無形固定資産の取得による支出	78,795	114,496
投資有価証券の取得による支出	413,076	213,980
投資有価証券の償還による収入	52,000	18,755
定期預金の払戻による収入	100,000	-
出資金の払込による支出	20,000	-
貸付けによる支出	15,300	1,280
貸付金の回収による収入	3,180	3,034
敷金及び保証金の差入による支出	19,036	14,207
敷金及び保証金の回収による収入	36,130	11,445
その他	4,951	21,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,431	43,638

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,562	1,440
自己株式の取得による支出	-	110
配当金の支払額	409,003	278,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,565	280,150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396,501	371,025
現金及び現金同等物の期首残高	4,258,535	4,655,036
現金及び現金同等物の期末残高	4,655,036	5,026,061

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 商品及び材料貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。 (3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 平成22年1月1日より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 この移行に伴い退職給付制度改定損9,345千円を特別損失に計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 工事損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 ----- (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。 ロ その他の工事 工事完成基準によっております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ その他の工事 同左 -----
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当期3,283千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場等の類似性を考慮した工事種類別のセグメントから構成されており、「空調計装関連事業」及び「産業計装関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調計装関連事業」は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか自動制御盤、センサー、サーモスタット等空調を自動制御するための機器類を販売しております。「産業計装関連事業」は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象として、主に食品、薬品工場等の各種生産工程や郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.2.3	財務諸表 計上額 (注) 4
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,741,927	2,772,149	21,514,076	-	21,514,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,741,927	2,772,149	21,514,076	-	21,514,076
セグメント利益	3,224,127	326,545	3,550,673	1,914,000	1,636,673
セグメント資産	10,265,788	1,257,857	11,523,645	7,966,673	19,490,319
その他の項目					
減価償却費	35,559	4,686	40,246	198,873	239,119
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	18,896	3,434	22,331	103,710	126,041

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,914,000千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額7,966,673千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103,710千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的のソフトウェア等であります。

4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.2.3	財務諸表 計上額 (注)4
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,908,477	1,886,773	21,795,250	-	21,795,250
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,908,477	1,886,773	21,795,250	-	21,795,250
セグメント利益	3,077,561	65,329	3,142,891	1,762,901	1,379,989
セグメント資産	11,383,274	884,293	12,267,567	8,210,802	20,478,370
その他の項目					
減価償却費	38,524	5,652	44,177	147,080	191,258
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	124,552	5,801	130,354	143,901	274,256

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,762,901千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額8,210,802千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,901千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的のソフトウェア等であります。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,453.19円	1株当たり純資産額 1,513.82円
1株当たり当期純利益 114.04円	1株当たり当期純利益 97.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	934,680	799,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	934,680	799,279
期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(平成23年6月29日予定)

退任予定取締役

取締役 杉山 孝治